

**広島広域都市圏地域貢献人材育成支援事業
令和6年度補助事業 成果報告書**

大学等名	学校法人安田学園 安田女子大学	
教育研究活動	区分	⑩その他
	テーマ	社会連携型 PBL によるディーセント・ワークの創出 —魅力ある特産品の高付加価値化と価値ある生産活動の促進—（※継続発展事業3年目）
連携した市町	広島市：企画総務局企画調整部広域都市圏推進課 江田島市：産業部交流観光課商工交流係・企画部企画振興課	
連携した企業団体等	津島織物製造株式会社（江田島市） 株式会社 Raymaka/ZANPUP（広島市）※「紙布プロジェクト」に関する協定継続 トーヨー株式会社（TOHO BEADS）（広島市） 株式会社歴清社（REKISEISHA）（広島市） 株式会社勝矢和裁／就労継続支援 B 型事業所あおぞら（広島市） 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構広島支部広島障害者職業センター（広島市） 広島市平和記念公園レストハウス/REST HOUSE（広島市） KIRO 広島 by THE SHARE HOTELS（広島市） 江田島荘（江田島市） 株式会社イノベイト（東京都武蔵野市）	
指導教員	安田女子大学 現代ビジネス学部公共経営学科 講師 山田 貴子	
参加学生	（地域活性化ゼミ長）内藤 鈴花・大井 智絵・荻野 玲香・中村 美咲・西川 百合香	
事業の目的	<p>広島広域都市圏の人口は 2050 年には 200 万人を割り、住民の 3 人に 1 人が 65 歳以上になると推計されている。圏域の中核を担う広島市においても若年層を中心とした人口流出が課題となっており、経済の維持・発展、生活機能サービスの向上に向け、労働力人口の確保は喫緊の課題である。その方策として、労働環境の改善を大前提に、高齢者の労働市場拡充、女性の就労促進、外国人労働者の受け入れ拡大、業務省力化・効率化を目的とした情報技術の活用等が進められているが、「就労促進による全員参加型社会の実現」は社会保障制度の基盤強化において重要な視点である。そこで、地域住民が愛着と誇りを持ち、誰もが住み続けたい広島広域都市圏を形成するための戦略として、就労系障害福祉サービスの中で最も利用者数の多い「就労継続支援 B 型事業所におけるディーセント・ワークの創出」に取り組む。B 型事業所は利用者のペースに合わせた就労機会・訓練が受けられる一方で、全国の平均工賃は月額 17,031 円（広島県は 18,005 円）、時給換算 243 円という低工賃が課題となっている。地域における居場所としての機能だけでなく、「やりがいのある生産活動」を創出することは、利用者の自信・自立心を促進するとともに全員参加型社会の実現への第一歩となる。これまでの 2 年間、圏域の伝統工芸の魅力を発掘し、商品開発を通して人とのつながりを育んできた。集大成となる 3 年目は、SDGs 目標 8「包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）の促進」に挑戦することで働くことの意義を見つめ直し、広く地域に貢献しようとする人材を育成することを目的とする。</p>	

<p>事業の特色</p>	<p>●工場見学と製作体験 (research & fieldwork)</p> <p>魅力ある伝統工芸（紙布/金箔紙/総手縫いの着物）について、文献調査だけでなく工場見学および実際の製作体験を通して、学生自身が希少性、模倣困難性といった強みを実感し、その経験をもとに観光客/地域住民を対象としたワークショップを計4回開催し、人々との交流を深めた。</p> <p>●専門家によるマーケティング戦略 (lecture & groupwork)</p> <p>伝統工芸品に込められた作り手の思いや歴史的・文化的価値などの魅力を発掘し、そこに新たな物語的価値を付与できるような PR 手法や現代の生活ニーズに適合した商品開発に取り組むにあたり、ブランディング/マーケティングそれぞれの分野の専門家による直接指導・助言を受けた。</p> <p>●連携する企業・団体からの支援と評価 (support & feedback)</p> <p>紙布の PR 戦略や WAcycle のモデル考案を進めていく際に、学生たちと連携事業者の間に溝が生じないように、オンラインミーティングやメール等で意思疎通を図り、気軽に質問できる環境を整えた。また、中間発表会（11/25）・最終成果発表会（1/20）を開催し、連携先自治体・企業が対面/オンラインのいずれかの方法で参加できるよう、ハイブリッドによる意見交換の場を設定した。</p> <p>●活動に主体的に取り組むための振り返りと記録 (reflection & portfolio)</p> <p>5人が元々担っていた役割（ゼミ長・広報・リサーチャー・ブレン）に加え、全員を2つのプロジェクト（紙布・WAcycle）のリーダーに据えることで責任を明確にし、主体的に参加できる基盤をつくった。また、ワークショップ等の活動後は必ずリフレクションを実施し、成果と課題の明確化、具体的な改善策等について議論を深める仕組みを整えた。</p>
<p>活動の成果</p>	<p>■紙布プロジェクト（リーダー：中村 美咲・荻野 玲香）</p> <p>株式会社 Raymaka/ZANPUP の全面協力を得て製品化した「紙布スリーブ」は、2024年3月から江田島荘を起点に ZANPUP の EC サイト、ひろしまブランドショップ TAU（東京銀座）でも販売を開始した。今年度は、歴史的・文化的に優れた価値を有する伝統織物（紙布）の「認知向上と販売促進」を活動目標に掲げ、下記の4施設でのワークショップを実施し、多様な年代の人々との交流を深めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7/28（日）紙布うちわ製作体験ワークショップ（広島市平和記念公園レストハウス） 【主な対象】国内・外国人観光客 ・8/18（日）紙布うちわ・紙布お守り製作体験ワークショップ（安田女子大学） 【主な対象】県内の高校2・3年生と保護者 ・10/26・27（土・日） 紙布アートフレームワークショップ（KIRO 広島 by THE SHARE HOTELS） 【主な対象】外国人観光客 ・11/23（祝）紙布アートフレームワークショップ（TOHO beads オープンファクトリー） 【主な対象】地域の家族連れ、子どもたち <p>その結果、11月末時点での販売個数は197個となった。既存の販売チャネル以外にも、広島市内の滞在型宿泊施設（ホテル KIRO 広島）や土産物店（ekie/しま商店）での POPUP 販売や江田島市のふるさと納税返礼品の選定、2025年2月飛渡瀬にオープンした江田島市特産品販売所「えたじまーれ」での取り扱いが決定するなど、徐々に販路を拡大できた。</p>



紙布うちわ製作体験ワークショップ

また、「カップスリーブ」という性質から土産物店だけでなく、江田島市内のカフェとの連携にも挑戦した。自然由来のものや環境を大切に、味へのこだわりや居心地のよさがファンの中で評判の江田島市内のカフェ「Cafe Lisboa (リスボン)」と連携し、紙布スリーブの店頭紹介や関連商品の取扱いを依頼し、OEM 連携を視野に入れた提案もできた。



江田島市内でのカフェで学生が商談の様子



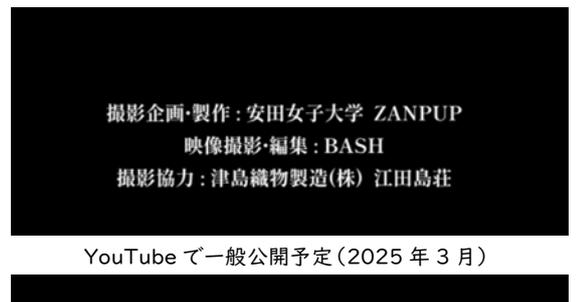
対面でのワークショップに加え、Instagram 専用アカウント「sifusifu_project」で紙布の認知向上のためのリール動画を 2 本作成し投稿した。

女子大生の日常をコンセプトとした紙布の紹介動画は、フォロワー数の劇的な増加には繋がらなかったものの、フォロワー外からも反響が多くあり、「定期的なコンテンツの投稿」「コメントや DM への丁寧な返信」「ストーリーズによる質問 BOX やアンケートの活用」のほか、「コミュニケーション・マーケティングを推進するキャンペーン/イベントの開催」に関する戦略を立案できた。



活動の成果

広報戦略として、一般/観光客向けの本格的な「紙布 PR 動画 (05:48)」を制作した。学生たちが企画した「絵コンテ」をもとに、撮影/編集は動画制作会社に委託、監修は連携先の ZANPUP に依頼。動画は 2025 年 3 月に YouTube に一般公開し、大学 HP、連携先企業公式 HP での紹介、POPUP 販売時のプロモーションに広く役立てていく予定である。



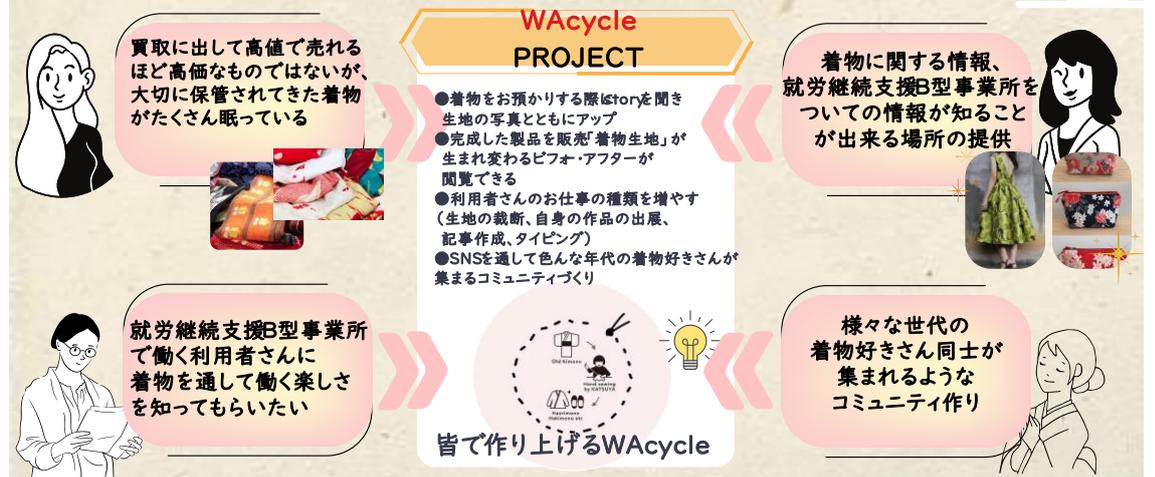
■WAcycle プロジェクト (リーダー: 内藤 鈴花・西川 百合香・大井 智絵)

3 期生の新たな取組である「WAcycle プロジェクト」は、国内で手縫いの担い手が減少する中、日本の衣服の原点である着物の価値を次世代に引き継いでいくことを使命とし、高い技術をもつ和裁士 (国家資格) を養成している (株) 勝矢和裁 (1982 年創業: 広島市西区) と連携するところから開始した。2030 年の達成を目指して世界中で取り組みが進められている SDGs 目標の 12 番目には「つくる責任、つかう責任」が掲げられているように、世界では「適量生産・適量購入」のみならず、廃棄される衣類を少なくする「循環型利用」が広がっている。着物 (特に絹) は、保存状態さえよければ何世代にも渡って長く着ること

ができるだけでなく、腰の部分で長さを調節でき、糸を解いて仕立て直したり、生地を染め直したりすることが可能なため、流行や年齢・体形の変化に合わせた「Reuse」や「Repair」、生産工程で生じた端ギレや着られなくなった古い着物を組み合わせ、バッグや小物入れ、スマホケースなどアイデア次第でさまざまなものに「Recreate」することもでき、循環型モデルに最適な持続可能な衣服である。矢野経済研究所「きもの産業白書（現・きもの産業年鑑）」によると、家庭で眠っているとされる着物の筆筒在庫は約 20 兆円（取得価格ベース*）ともいわれており、これらの在庫を学生のユニークな視点から多様な形で流通させることで、着物の Recycle 市場をさらに活性化させることを活動の目標とした。（株）勝矢和裁では、和裁士の育成とともに女性に特化した就労継続支援 B 型事業所「あおぞら」も運営しており、「着物を再生し日本の伝統を楽しむ心」と〈伝統〉と〈福祉〉を掛け合わせ、「誰もがやりがいを感じながら自分らしく働くことのできる社会の実現」の 2 つを達成するためのプラットフォームモデル（下記）を提案した。

全ての人々が特別な着物で日常生活を豊かに

着物を提供してくれる人、製品を作る人、購入する人それぞれが着物を通して誰かを想い合えるプラットフォームの提供
それを可視化できるようなビジネスモデルを作っていきたい



活動の成果

また、女子大学生を中心に実施したアンケート調査（ $n=121$ ）の結果から、ペルソナを「日本の古き良き和の文化、着物に関心があり、休日は昔ながらの街並み、風景のある土地の散歩をし、モード系の洋服や一点物を好み、SNSでの発信を得意とする 20 代女性」に設定し、「他と差をつける推し活グッズ」「日常に特別な華を添える」という 2 つのコンセプトをもとに試作品（うちわケース・ボトルクーラー）を製作した。

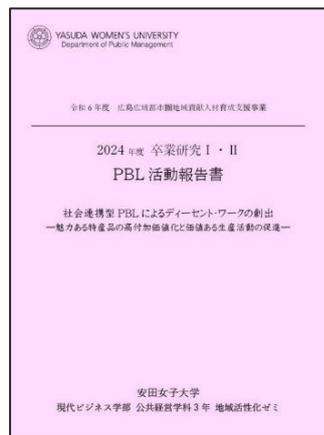


和柄のうちわケースに対して、「とても欲しい・やや欲しい」と回答した割合は 43%で、価格は 85%が「1,500 円以内なら購入」と回答。「ボトルクーラー」では、「とても欲しい・やや欲しい」と回答した割合は 57%で、価格は「2,000 円以内」が 68.6%、「2,001～3,000 円以内」が 23.1%という結果となった。また、着物柄に対する女子大学生の意識は、「高級感」があり、「おしゃれ」で「上品」、「大人っぽい」が平均値で 4.0 以上となり、着物自体

に魅力を感じている割合は高いことがわかった。その一方で、WAcycle のプラットフォームでは「長く大切にされてきた着物のストーリーを活かす」というコンセプトを軸に提案したが、着物のリメイク品に関するアンケートの結果から「ストーリーや背景はあまり気にしないが、衛生面や匂い、耐久性、価格などが気になる」という課題も判明した。

■プロモーション活動

活動の成果だけでなく、ワークショップ開催案内などを大学 HP や関係団体の Web サイト、専用の Instagram 等で積極的に情報発信し、対面のワークショップ交流を通じて新たなファンの獲得を図った。また、地域社会とのさらなるコミュニケーション強化を図るため、活動実績をまとめた報告書を作成し、連携・協力先に配布予定である（3月中旬）。



2024 年度 PBL 活動報告書



ワークショップ開催の PR ポスター



紙布プロジェクト専用の Instagram

活動の成果
および
今後の活動

■期待される効果の検証

①学生に対する効果

➡学生のリフレクションレポートおよび最終レポートの内容から、地域に出て調査・分析・企画立案等を積み重ね、多様な立場の人々と協働で試行錯誤を繰り返す「社会連携型 PBL」に取り組むことで、広い視野をもち、主体的に課題を発見し解決する力を養うという目標は概ね達成できた。

②地域に対する効果

➡学生たちが〈紙布〉を突破口に江田島を訪問し、高付加価値を有する伝統織物の PR に取り組むことで地域の魅力を再発見し、ヒト（生産者）とヒト（消費者）との新たなつながり、交流の活性化に貢献できた。また、障がいをもつ人が地域の一員として生き生きと活躍できる仕組みの企画提案を通して、地域課題への理解と支援に携わる人々への理解が深まった。

③関連団体等に対する効果

➡広島市を拠点に開催した紙布ワークショップ、江田島市でのカフェ連携や販路拡大、SNS によるプロモーション活動を通して、自治体の観光交流への協力および連携先企業の新規市場開拓に貢献できた。今後は POPUP 販売や OEM 展開などさらなるステージでの協働も期待される。（3/17-30 のしま商店での POPUP 販売促進に学生が参画予定*）

地域活性化ゼミでは、代々のゼミ生の活動を継承/発展させている。本事業に取り組んだ学生は卒業論文と就職活動に注力することになるため、新たに加入する新3年生5名（4期生）が中心となり、紙布プロジェクト・WAcycle プロジェクトの更なる発展に寄与し、地域貢献人材として社会課題解決に向けた活動を展開していく予定である。